

「製品・サービスの質を支える品質技術者の育成」の特集にあたって[†]

伊藤 要蔵*

1. テーマを取り上げた背景

2008年8月に発生したリーマンショックによる世界同時不況で、日本の製造業の多くは業績の悪化を余儀なくされたが、2009年度下期以降徐々に回復の兆しが見えてきている。

しかし、日本企業の急回復を支えるべき品質に関する圧倒的な強みが低下してきており、日本企業の国際競争力の急回復に貢献できていないのが現状である。

日本の製造業の“モノづくり力”はリーマンショック以前から低下しているといわれている。

これは、製品・サービスの質で世界を凌駕してきた企業で、経営を揺るがす品質問題の発生や工場火災・爆発事故で死傷者を出す、さらに倫理問題の不祥事で経営者が引責退任するなど、今までの日本の優良企業では考えられない事態が数多く発生していることでも立証される。

こうした事態に陥っているのは表・1に示すような事項が要因になっている。

品質問題の未然防止や再発防止を支えるのは、品質意識が高く、品質知識があり、かつ実践力のある品質技術者に負うところが多い。しかしながら、産業界、学术界とも表・1に示すような環境下で品質技術者の育成に苦慮しているのが現状である。

そこで、日本品質復権の願いを込めて「製品・サー

ビスの質を支える品質技術者の育成」を特集した。

2. 品質技術者の定義

この特集では、品質技術者とは「品質意識が高く、品質知識があり、かつ改善に取り組む実践力のある管理者、技術者、教育者」と定義し、下記業務を実施している品質を第一とする人材とした。

- ① 自社の製品・サービスの品質保証業務を担当している管理者、スタッフ
- ② 自社の製品・サービスの企画、設計、生産準備、製造を担当し、担当業務に関して品質責任がある管理者、スタッフ

表・1 モノづくり力を低下させている企業環境

- ① グローバルなコスト競争の激化
→品質改善を伴わないコスト低減施策の優先
- ② 新製品の開発期間の短縮
→機能付加や機能変更に伴う部品・サブシステムなどに潜在する品質問題の確認不足
- ③ 人件費削減のための諸施策
例：品質教育の削減、派遣社員の不適切な処遇
主要業務の安易なアウトソーシング化、他
→品質意識&知識低下、改善意欲低下、業務の質低下
- ④ 生産活動の海外移転の急増
→海外生産品・海外調達品の品質問題の増加
- ⑤ 品質問題の高度化、複雑化(特にソフトウェア)
→原因解明が難しい問題の増加
- ⑥ 熟練技術・技能者の定年退職と若年層の価値観の多様化
→技術・技能の伝承不足と若年層の挑戦意欲の低下

[†]平成22年8月25日 受付

*アイシン精機(株) TQM・PM推進室

連絡先：〒448-8650 愛知県刈谷市朝日町2-1(勤務先)

- ③ 企業で品質管理(TQM)に関する教育の実施や品質管理活動を普及・展開している管理者、スタッフ
- ④ 大学や教育機関で品質管理教育を主要業務とし、品質管理、品質保証に強い人材を育成している先生や教育機関の責任者
- ⑤ 上記に加え、近年一部の医療機関において「医療の質の向上」への取り組みが活発に実施されている。この特集では、こうした活動に取り組んでいる医療機関の方をも範疇に入れ、寄稿をお願いした。

3. 特集の構成

本特集は下記に示す、5分野という幅広い分野の方々からの寄稿で構成している。

- ① 学術界からの寄稿
- ② 教育機関からの寄稿
- ③ 産業界からの寄稿
- ④ ソフトウェアの品質に関する寄稿
- ⑤ 医療機関からの寄稿

3.1 学術界からの寄稿

学術界からは2件寄稿していただいた。

東洋大学の渡辺美智子先生には「問題解決型人材育成に向けた統計教育必須化」というテーマで寄稿していただいた。日本では平成21年告示の新学習指導要領において、統計内容の大幅な拡充と必須化がされている。

この拡充と必須化を機会として、アメリカ、イギリス、ニュージーランド、オーストラリア、カナダなどに比較し脆弱であった日本の初等・中等教育および大学における問題解決能力育成教育が強化されつつある。品質管理教育が学校教育として根付き、品質に強い若年層の人材育成の裾野拡大につながることを期待したい。

2件目の寄稿は名古屋工業大学の仁科健先生と金沢工業大学の石井和克先生との共著で「大学発人材育成事業と実践的工学教育への活用」というテーマで寄稿していただいた。

両大学では、地域に貢献するため社会人ならびに一般学生をも対象に産学が連携し製造における中核人材の育成を狙った教育プログラムを実施している。こうした教育プログラムは、経営工学のような“しくみ”を研究教育対象とする分野における実践的工学教育とし

て意義があり、ますます多くの人が学び量的に拡大することを期待したい。

3.2 教育機関からの投稿

教育機関からは日本の品質管理教育機関の総本山である(財)日本科学技術連盟と(財)日本規格協会から投稿していただいた。

日科技連からは「品質管理教育機関における品質技術者教育」というテーマで中島宣彦氏に寄稿していただいた。

日科技連は戦後間もない頃より、永年にわたり産学協力のもと、企業の経営トップ層からスタッフそして第一線現場まで「階層別教育」と各分野や手法などの「分野別教育」を実施しており、日本企業の品質技術者の養成に貢献してきた。その内容について紹介していただいた。

日本規格協会からは「QC検定の普及と品質技術者の育成」というテーマでQC検定センターの飯塚敏之氏にQCセンターが運営実施しているQC検定の活動状況について紹介していただいた。QC検定は日本品質管理学会が認定する資格で、2010年3月時点で合格者は10万人を越えている。QC検定の目的である個人の品質意識・知識の向上さらに組織の品質レベルが向上し、日本企業のものづくり・サービスづくりの底上げにつながることを期待したい。

3.3 産業界からの寄稿

産業界からは自動車業界、家電業界、建設業界という3つの業界代表の方から3件寄稿していただいた。

自動車業界からはアイシン精機(株)の佐藤廣幸氏に「アイシン精機における品質に強い設計者の育成」というテーマで設計者に焦点を当てて品質技術者の育成状況について寄稿していただいた。品質、コストの8割は設計段階で決まるといわれる。製品のシステム化が進む中で、設計力の強化は日本の製造業が世界のリーディングカンパニーになるには絶対に欠かせない課題である。

家電業界からはパナソニック(株)の中村亨氏に「パナソニックの品質技術者の育成」というテーマで創業者である松下幸之助の「経営理念」を土台として実施している「モノづくり立社」実現のための品質技術者教育について投稿していただいた。グローバル化の最先端をいく家電業界のトップ企業であるパナソニックの品質技術者教育の紹介は多くの他産業界の模範になると思う。

建設業界からは前田建設工業(株)の原田忠則氏に「建設関係会社の品質技術者の育成」というテーマで「ものづくり」の基盤となる「全社の人材育成」と「プロジェクト品質のつくり込みの進め方」について寄稿していただいた。建造物は他の消耗製品と違い、発注者、所有者、利用者の「建物の価値」に対する考え方がさまざまであるという特質がある。こうした特質を踏まえた品質技術者の育成状況を述べていただいた。

3.4 ソフトウェアの品質に関する寄稿

ソフトウェアの品質については、ITコーディネーター協会の茨木陽介氏に「ソフトウェアに関する品質技術者の育成」というテーマで投稿していただいた。

コンピュータの急速な普及とソフトウェア開発の量的拡大は産業ならびに社会に大きな変革を及ぼし続けている。こうした環境の中でソフトウェア開発特有の難しさとソフトウェア品質技術者に必要な能力、育成方法について寄稿していただいた。

3.5 医療機関からの寄稿

医療機関からは、練馬総合病院の飯田修平先生に「医療機関における品質技術者の育成」というテーマで寄稿していただいた。医療事故を防止する・なくすというマイナスの観点ではなく、より積極的に医療の質を向上するという目的で練馬総合病院の組織全体が実施したTQM活動をMQI活動と称して展開し成果を挙げた内容を紹介していただいた。

練馬総合病院の先駆的な活動が、多くの医療機関に拡大していることは日本人にとってうれしい限りである。

4. グローバル競争に勝ち抜くための品質技術者の役割

スイスの有力ビジネススクールIMD(経営開発国際研究所)が「2010年世界競争力」を5月に発表し、日本のランクは世界58カ国で27位と昨年の17位から急落した記事は経済界、産業界に大きな衝撃を与えている。1989年から93年までの5年間、日本はトップで

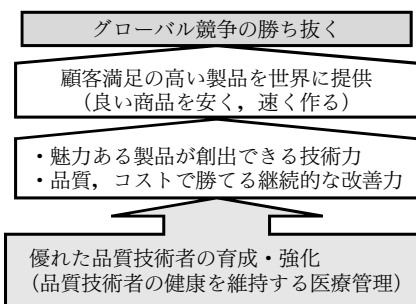
あったが、この20年間に大幅にランクを下げている。2010年はシンガポール1位、台湾8位、中国20位、韓国23位とアジアの国々がランクを上げている中で日本の凋落が目を引く結果となっている。日本のランクダウンの理由は経済状況の悪化に加え、少子高齢化による社会基盤の弱体化、財政赤字の膨張による政府の効率性低下などが要因とされている。

こうした世界的競争力が弱くなっている中で、資源の少ない日本がこれから持続的に成長していくには、製造業の品質競争力だけは、世界各国に負けない競争力の維持・向上が欠かせない。

これを担うのが品質技術者の役割である。

韓国、中国、インド、タイなどの中・後進国がコスト優位性に加え、品質競争力でも追い上げてきている。さらに、中国、インドは急速に経済成長し、大きな市場としても急成長してきている。

こうした厳しい環境下で日本企業がグローバル競争で勝ち抜くには図・1に示すような顧客満足の高い製品を世界に提供する必要があります。そのためには「魅力ある製品を創出できる技術力」と「品質、コストで勝てる継続的な改善力」が必要である。そして、こうしたことができるようにするのは優れた品質技術者の育成・強化がベースとなる。



図・1 グローバル競争と品質技術者との概念図

今回の特集で、9件の寄稿をしていただいたが、いずれもこれからの品質立国日本の復活を支える内容や活動さらに提案であると思う。

そういった意味を含めて、今回の特集に寄稿していただいた方々に心からお礼を申し上げます。